

令和 5 年度

大治町下水道事業会計決算書

議案第 38 号

令和 5 年度大治町下水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第 30 条第 4 項の規定により、令和 5 年度大治町下水道事業会計決算を別紙監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

令和 6 年 9 月 4 日提出

大治町長 村 上 昌 生

目 次

1. 令和5年度 大治町下水道事業決算報告書	1
2. 令和5年度 大治町下水道事業損益計算書	5
3. 令和5年度 大治町下水道事業欠損金計算書	6
4. 令和5年度 大治町下水道事業剰余金処分計算書(案)	8
5. 令和5年度 大治町下水道事業貸借対照表	9
6. 令和5年度 注記表	12
7. 令和5年度 大治町下水道事業報告書	13
8. 令和5年度 大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書 ...	19
9. 令和5年度 収益的収入支出明細書	20
10. 令和5年度 固定資産明細書	22
11. 令和5年度 企業債明細書	24
参考資料 決算報告書明細	28

1. 令和5年度 大治町下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出（税込金額）

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による 支出額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	348,307,000	△7,764,000	0
第1項 営業収益	63,175,000	0	0
第2項 営業外収益	278,149,000	△7,764,000	0
第3項 特別利益	6,983,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 用 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	小 計
第1款 下水道事業費用	314,922,000	△7,764,000	0	0	307,158,000
第1項 営業費用	275,786,000	△8,432,000	0	0	267,354,000
第2項 営業外費用	39,136,000	668,000	0	0	39,804,000

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
340,543,000	335,403,774	△5,139,226	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,643,822
63,175,000	62,280,696	△894,304	うち仮受消費税 及び地方消費税 5,637,336
270,385,000	266,140,128	△4,244,872	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,486
6,983,000	6,982,950	△50	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

(単位 円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計				
0	307,158,000	298,198,895	0	8,959,105	うち仮払消費税 及び地方消費税 6,299,341
0	267,354,000	258,395,889	0	8,958,111	うち仮払消費税 及び地方消費税 6,299,341
0	39,804,000	39,803,006	0	994	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

(2) 資本的収入及び支出（税込金額）

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰越額に係る財 源 充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源 充 当 額
第 1 款 資本的収入	466,265,000	△36,950,000	429,315,000	0	0
第 1 項 企業債	305,600,000	△21,200,000	284,400,000	0	0
第 2 項 負担金	22,315,000	0	22,315,000	0	0
第 3 項 国庫補助金	131,400,000	△17,200,000	114,200,000	0	0
第 4 項 県費補助金	1,000,000	0	1,000,000	0	0
第 5 項 他会計補助金	5,950,000	1,450,000	7,400,000	0	0

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 増 減 用 額	小 計	地方公営企法 第 2 6 条 の規 定による繰越 額
第 1 款 資本的支出	572,016,000	△36,950,000	0	535,066,000	0
第 1 項 建設改良費	460,121,000	△36,950,000	0	423,171,000	0
第 2 項 企業債償還金	111,895,000	0	0	111,895,000	0

資本的支出に対する資本的収入の不足額 108,847,631 円は、過年度消費税資本的収支調整額

(単位 円)

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
429,315,000	378,392,430	△50,922,570	うち仮受消費税及び地方消費税 0
284,400,000	236,100,000	△48,300,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
22,315,000	20,382,430	△1,932,570	うち仮受消費税及び地方消費税 0
114,200,000	114,200,000	0	うち仮受消費税及び地方消費税 0
1,000,000	310,000	△690,000	うち仮受消費税及び地方消費税 0
7,400,000	7,400,000	0	うち仮受消費税及び地方消費税 0

(単位 円)

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費 通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	535,066,000	487,240,061	0	0	0	47,825,939	うち仮払消費税 及び地方消費税 28,239,085
0	423,171,000	375,346,388	0	0	0	47,824,612	うち仮払消費税 及び地方消費税 28,239,085
0	111,895,000	111,893,673	0	0	0	1,327	うち仮払消費税 及び地方消費税 0

19,097,158 円、過年度損益勘定留保資金 89,750,473 円で補填した。

2. 令和5年度 大治町下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	56,373,360		
(2)	その他営業収益	<u>270,000</u>	56,643,360	
2	営業費用			
(1)	管きょ維持費	10,140,357		
(2)	総係費	46,030,705		
(3)	流域下水道維持管理負担金	48,991,053		
(4)	減価償却費	<u>146,934,433</u>	<u>252,096,548</u>	
	営業損失			195,453,188
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	127,055,000		
(2)	他会計補助金	40,495,000		
(3)	長期前受金戻入	78,785,068		
(4)	国庫補助金	3,800,000		
(5)	雑収益	<u>144,288</u>	250,279,356	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	39,803,006		
(2)	その他雑支出	<u>1,567,787</u>	<u>41,370,793</u>	<u>208,908,563</u>
	経常利益			13,455,375
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>6,982,950</u>	<u>6,982,950</u>	<u>6,982,950</u>
	当年度純利益			20,438,325
	前年度繰越欠損金			<u>6,544,913</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,893,412</u></u>

3. 令和5年度 大治町下水道事業欠損金計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	受益者 負担金	国庫補助金	県補助金	一般会計 補助金
前年度末残高	140,000,000	0	0	0	0	0
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	140,000,000	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	140,000,000	0	0	0	0	0

(単位：円)

余金						資 本 合 計
	利 益 剰 余 金					
資本剰余 金 合 計	減 債 積立金	利 益 積立金	建設改良 積 立 金	未 処 理 欠 損 金	利益剰余 金 合 計	
0	0	0	0	△ 6,544,913	△ 6,544,913	133,455,087
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	(繰越欠損金) △ 6,544,913	△ 6,544,913	133,455,087
0	0	0	0	20,438,325	20,438,325	20,438,325
0	0	0	0	20,438,325	20,438,325	20,438,325
0	0	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 13,893,412	13,893,412	153,893,412

4. 令和5年度 大治町下水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	140,000,000	0	13,893,412
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	140,000,000	0	(繰越利益剰余金) 13,893,412

5. 令和5年度 大治町下水道事業貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 構 築 物	5,490,394,923		
減価償却累計額	<u>△ 429,469,161</u>	<u>5,060,925,762</u>	
有形固定資産合計			5,060,925,762

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>793,918,596</u>	
無形固定資産合計			793,918,596

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		<u>150,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>150,000</u>
固定資産合計			5,854,994,358

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

437,892,714

(2) 未 収 金

9,687,588

貸 倒 引 当 金

△ 44,199

9,643,389

(3) 未収消費税等

16,212,815

流動資産合計

463,748,918

資 産 合 計

6,318,743,276

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

3,454,759,843

ロ その他の企業債

11,647,941

企業債合計

3,466,407,784

固定負債合計

3,466,407,784

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

115,950,181

ロ その他の企業債

3,768,207

企業債合計

119,718,388

(2) 未払金

225,515,552

(3) 賞与引当金

3,804,000

流動負債合計

349,037,940

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額

50,511,711

△ 4,103,400

46,408,311

ロ 受益者負担金

80,058,909

収益化累計額

△ 5,910,697

74,148,212

ハ 国庫補助金

1,819,379,757

収益化累計額

△ 143,611,356

1,675,768,401

ニ 県費補助金

7,820,087

収益化累計額

△ 790,693

7,029,394

ホ 一般会計負担金

51,550,324

収益化累計額

△ 11,862,467

39,687,857

ヘ 一般会計補助金

675,815,863

収益化累計額

△ 169,453,898

506,361,965

繰延収益合計

2,349,404,140

負 債 合 計

6,164,849,864

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金			140,000,000
-----------	--	--	-------------

7 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	13,893,412		
利益剰余金合計		13,893,412	
剰余金合計			13,893,412

資 本 合 計

	153,893,412
--	-------------

負 債 資 本 合 計

6,318,743,276

6. 令和5年度 注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15年～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,586,126,172円である。

3. セグメント情報の開示

公共下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金32,906円を取り崩した。

イ 賞与引当金

当年度において、令和5年6月支給分の職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するため、賞与引当金3,348,000円を取り崩した。

7. 令和5年度 大治町下水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

汚水事業は、町民の生活環境の向上及び河川等の水質保全を図るため、平成14年度から日光川下流域下水道として着手し、平成21年度末の処理開始以降、順次下水道管渠等下水道施設の整備を進めています。

本年度は、「面整備」として第3処理分区において0.4ha、第5処理分区において3.5ha、計3.9haを実施しました。

ア 業務状況

令和5年度末（令和6年3月31日）現在の業務状況は、以下のとおりです。

- ① 処 理 開 始 面 積 3.9ha、延べ処理開始面積120.77ha
- ② 処理開始区域内人口 延べ処理開始区域内人口8,783人
(対前年度比102.2% 189人増)
- ③ 普 及 率 26.1% (対前年度比101.2% 0.3ポイント増)

$$\left[\frac{\text{②処理開始区域内人口 } 8,783 \text{ 人}}{\text{住民基本台帳人口 } 33,641 \text{ 人}} \right]$$

- ④水 洗 化 人 口 4,098人 (対前年度比101.0% 42人増)

※下水道に接続している人口

- ⑤水洗化率（接続率） 46.7% (対前年度比98.9% 0.5ポイント減)

※下水道を使用できる人口（処理区域内人口）のうち下水道に接続している人口（水洗化人口）の占める割合

- ⑥年 間 有 収 水 量 420,986 m³ (対前年度比105.2% 20,698 m³増)
- ⑦一 日 平 均 排 水 量 1,153.4 m³
- ⑧年 間 処 理 水 量 471,490 m³ (対前年度比106.7% 29,813 m³増)
- ⑨有 収 率 89.3% (対前年度比98.6% 1.3ポイント減)

$$\left[\frac{\text{⑥年間有収水量 } 420,986 \text{ m}^3}{\text{⑧年間処理水量 } 471,490 \text{ m}^3} \right]$$

イ 本年度の主要な業務等

汚水事業（令和５年度管渠布設延長 1,305.3m）

第３処理分区の砂子地区 0.4ha、第５処理分区の北間島・東條地区 3.5ha に係る污水管渠整備及び水道管・ガス導管の移設補償を実施

ウ 財政状況

① 収益的収支（税抜）

収益的収入は、営業収益 56,643,360 円、営業外収益 250,279,356 円及び特別利益 6,982,950 円で合計 313,905,666 円であるのに対し、収益的支出は、営業費用 252,096,548 円及び営業外費用 41,370,793 円で合計 293,467,341 円であり、当年度純利益は 20,438,325 円となり、当年度末処分利益剰余金は 13,893,412 円となりました。

② 資本的収支（税込）

資本的収入は、企業債 236,100,000 円、負担金 20,382,430 円、国庫補助金 114,200,000 円、県費補助金 310,000 円及び他会計補助金 7,400,000 円で合計 378,392,430 円であるのに対し、資本的支出は、建設改良費 375,346,388 円及び企業債償還金 111,893,673 円で合計 487,240,061 円であり、資本的支出に対する資本的収入の不足額 108,847,631 円は過年度消費税資本的収支調整額 19,097,158 円、過年度損益勘定留保資金 89,750,473 円で補填しました。

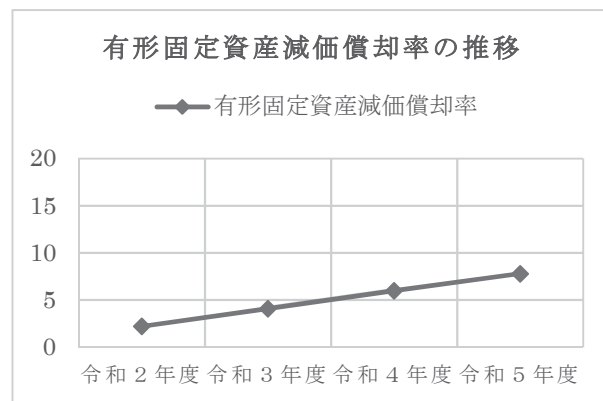
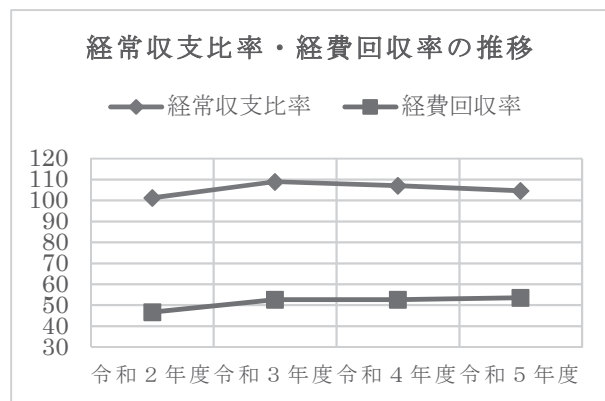
エ 経営指標に関する事項

令和５年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は減価償却費の増加を主な要因として前年度比 2.5 ポイント減の 104.6%となりましたが、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度比 0.9 ポイント増の 53.6%となりましたが、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えていません。これは、下水道の未普及区域の解消に向けた投資が集中する時期であること、また、下水道に接続している人口の伸び悩みが原因であり、今後、さらなる接続率向上に向け、普及促進に繋がる活動を行っていきます。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.8 ポイント増の 7.8%となりました。

＜経営指標の推移＞※地方公営企業法適用開始年度（令和２年度）より記載

	R2	R3	R4	R5
経常収支比率	101.3%	109.0%	107.1%	104.6%
経費回収率	44.8%	52.6%	52.7%	53.6%
有形固定資産減価償却率	2.2%	4.1%	6.0%	7.8%



【各指標の説明】

- ・経常収支比率…使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標（経常収益/経常費用*100）
- ・経費回収率…使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標（下水道使用料/汚水処理費（公費負担分を除く）*100）
- ・有形固定資産減価償却率…有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標（有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価*100）

（２）議会議決事項

種別番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第 33 号	令和 5 年度大治町下水道事業会計補正予算 (第 1 号)	令和 5 年 9 月 6 日	令和 5 年 9 月 22 日
議案第 39 号	令和 4 年度大治町下水道事業会計決算の認定について	令和 5 年 9 月 6 日	令和 5 年 9 月 22 日
議案第 52 号	令和 5 年度大治町下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	令和 5 年 12 月 6 日	令和 5 年 12 月 21 日
議案第 62 号	令和 5 年度大治町下水道事業会計補正予算 (第 3 号)	令和 5 年 12 月 21 日	令和 5 年 12 月 21 日
議案第 9 号	令和 6 年度大治町下水道事業会計予算	令和 6 年 3 月 6 日	令和 6 年 3 月 22 日
議案第 16 号	大治町下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	令和 6 年 3 月 6 日	令和 6 年 3 月 22 日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	件名	提出年月日	許可年月日
令和6年2月26日	下水道事業計画変更認可図書作成業務委託	令和6年2月26日	令和6年3月15日

(4) 職員に関する事項

ア 係別調書

		令和6年3月31日	令和5年3月31日	増減
事務・技術職	課長	1人	1人	0人
	課長補佐	1人	1人	0人
	係長	0人	0人	0人
	係	5人	5人	0人

イ 給与改定

あり

2. 重要契約の要旨

ア 委託契約

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
下水道管渠点検調査業務委託	6,160,000	R6.1.25	㈱LDS	

イ 工事請負契約(1,000万円以上)

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
公共下水道工事その1(北間島地区)	63,918,800	R5.8.16	㈱加藤建設	
公共下水道工事その2(東條地区)	40,202,800	R5.10.18	㈱三輪工業	
公共下水道工事その3(砂子地区)	47,055,800	R5.11.16	東名開発㈱	
公共下水道工事その4(北間島・東條地区)	33,561,000	R5.12.15	㈱三輪工業	
公共下水道工事の内舗装復旧工事その1	25,677,300	R5.5.15	㈱三輪工業	

公共下水道工事の内舗装復旧工事 その 3	23, 509, 200	R5. 8. 16	㈱加藤建設	
公共下水道工事の内舗装復旧工事 その 5	23, 620, 300	R5. 12. 28	㈱三輪工業	
公共下水道工事の内汚水取付管等 設置工事その 1	11, 443, 300	R5. 6. 6	㈱三輪工業	

ウ 補償契約（1, 000 万円以上）

契約の内容	契約金額(円)	契約年月日	契約の相手方	備考
海部郡大治町大字東條字郷内地 内 100 耗排水管布設工事（最終 工事）	12, 109, 153	R5. 9. 7	名古屋市上下 水道局	
海部郡大治町大字北間島字屋敷 地内 50 耗排水管布設工事（第 1 次工事） 海部郡大治町大字東條字砂島地 内 40 耗仮設排水管布設工事（第 1 次工事）	16, 242, 889	R5. 10. 2	名古屋市上下 水道局	
公共下水道污水管渠布設工事に 伴うガス管防護工事	18, 824, 764	R5. 9. 7	東邦ガスネッ トワーク株式 会社	

3. 業務

（1）業務量

	単位	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	比較増減 A-B	対前年度比率 A/B×100 (%)
処理開始面積	ha	120. 77	116. 87	3. 9	103. 3
住民基本台帳人口 ①	人	33, 641	33, 372	269	100. 8
処理開始区域内人口 ②	人	8, 783	8, 594	189	102. 2
水洗化人口 ③	人	4, 098	4, 056	42	101. 0
㊲普及率 ②/①×100	%	26. 1	25. 8	0. 3	101. 2
㊲水洗化率 ③/②×100	%	46. 7	47. 2	△0. 5	98. 9
年間有収水量 ④	m ³	420, 986	400, 288	20, 698	105. 2
年間処理水量 ⑤	m ³	471, 490	441, 677	29, 813	106. 7
㊲有収率 ④/⑤×100	%	89. 3	90. 6	△1. 3	98. 6

(2) 事業収入に関する事項 (損益計算書)

(単位 円・%)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	収入額 A	構成比	収入額 B	構成比	増減 A-B	比率
1. 営業収益	56,643,360	18.1	53,262,240	17.1	3,381,120	106.3
2. 営業外収益	250,279,356	79.7	248,377,474	79.5	1,901,882	100.8
3. 特別利益	6,982,950	2.2	10,611,168	3.4	-3,628,218	65.8
合 計	313,905,666	100.0	312,250,882	100.0	1,654,784	100.5

(3) 事業費用に関する事項 (損益計算書)

(単位 円・%)

	令和5年度		令和4年度		前年度比	
	支出額 A	構成比	支出額 B	構成比	増減 A-B	比率
1. 営業費用	252,096,548	85.9	241,186,098	85.6	10,910,450	104.5
2. 営業外費用	41,370,793	14.1	40,426,273	14.4	944,520	102.3
合 計	293,467,341	100.0	281,612,371	100.0	11,854,970	104.2

4. 会計

(1) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財政融資資金	2,949,914,043	236,100,000	74,929,724	3,111,084,319
地方公共団体金融機構	397,794,151	0	27,982,002	369,812,149
簡易生命保険資金	41,899,304	0	3,174,535	38,724,769
市中銀行	72,312,347	0	5,807,412	66,504,935
合 計	3,461,919,845	236,100,000	111,893,673	3,586,126,172

イ 一時借入金

該当なし

8. 令和5年度大治町下水道事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	20,438,325
減価償却費	146,934,433
貸倒引当金の増減額(減少は△)	30,094
賞与引当金の増減額(減少は△)	248,000
長期前受金戻入額	△ 85,768,018
支払利息	39,803,006
未収金の増減額(増加は△)	△ 392,431
未払金の増減額(減少は△)	△ 2,468,347
その他流動資産の増減額(増加は△)	2,433,205
その他流動負債の増減額(減少は△)	△ 26,018
小計	121,232,249
利息の支払額	△ 39,396,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,835,929
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 401,787,181
無形固定資産の取得による支出	△ 6,283,067
国庫補助金等による収入	103,790,000
受益者負担金の受入れによる収入	6,656,949
一般会計からの繰入金による収入	20,796,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 276,827,109
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良目的企業債による収入	236,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 106,534,056
その他の企業債の償還による支出	△ 3,764,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,801,565
4 資金増加(減少)額	△ 69,189,615
5 資金期首残高	507,082,329
6 資金期末残高	437,892,714

9. 令和5年度 収益的收入支出明細書

(収入)

(単位 円、税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業収益	下水道事業収益			313,905,666	
	営業収益	営業収益		56,643,360	
		下水道使用料		56,373,360	
		その他営業収益		270,000	
			手数料	270,000	
	営業外収益	営業外収益		250,279,356	
		他会計負担金	他会計負担金	127,055,000	
			一般会計負担金	127,055,000	
		他会計補助金	他会計補助金	40,495,000	
			一般会計補助金	40,495,000	
		長期前受金戻入	長期前受金戻入	78,785,068	
			受贈財産評価額戻入	1,100,072	
			受益者負担金戻入	1,674,482	
			国庫補助金戻入	40,469,558	
			県費補助金戻入	197,674	
			他会計補助金戻入	13,169,486	
			一般会計繰入金償還元金分	22,166,484	
			他会計負担金戻入	7,312	
		国庫補助金	国庫補助金	3,800,000	
			国庫補助金	3,800,000	
		雑収益	雑収益	144,288	
			その他雑収益	144,288	
	特別利益	特別利益		6,982,950	
		その他特別利益	その他特別利益	6,982,950	
			長期前受金戻入	6,982,950	

(支出)

(単位 円、税抜)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費用				293,467,341	
	営業費用			252,096,548	
		管きょ維持費		10,140,357	
			委託料	10,140,357	
		総係費		46,030,705	
			給料	15,507,900	
			手当等	8,094,973	
			賞与引当金繰入額	2,818,000	
			法定福利費	7,695,722	
			報酬	1,007,525	
			旅費	193,861	
			備用品費	144,343	
			印刷製本費	54,270	
			委託料	2,147,734	
			使用料及び賃借料	1,853,118	
			修繕費	45,000	
			通信運搬費	12,727	
			負担金	6,375,896	
			保険料	15,540	
			貸倒引当金繰入額	63,000	
			補助金	1,096	
		流域下水道維持管理負担金		48,991,053	
		減価償却費		146,934,433	
			構築物減価償却費	120,932,203	
			無形固定資産減価償却費	26,002,230	
	営業外費用			41,370,793	
		支払利息		39,803,006	
			企業債利息	39,803,006	
		その他雑支出		1,567,787	

10. 令和5年度 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度現在高
構築物	5,147,896,865	342,498,058	0	5,490,394,923

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	813,637,759	6,283,067	0

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	150,000	0	0

(単位 円)

減価償却累計額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
120,850,230	0	429,469,161	5,060,925,762	

(単位 円)

当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末 現 在 高	備 考
26,002,230	793,918,596	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
150,000	公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

1 1 . 令和5年度 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
H15 公共下水道事業債	H16. 4. 30	14,400,000	593,815	7,726,830
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 26	14,600,000	602,062	7,834,148
H15 流域下水道事業債	H16. 4. 20	17,300,000	791,534	10,367,293
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 20	63,900,000	2,580,720	31,848,401
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	5,600,000	251,170	3,099,668
H16 公共下水道事業債	H17. 4. 22	34,900,000	1,565,330	19,317,571
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	24,000,000	969,284	11,961,841
H16 流域下水道事業債	H17. 4. 22	28,500,000	1,278,278	15,775,093
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	33,100,000	1,455,586	16,650,296
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 28	6,400,000	281,443	3,219,394
H17 公共下水道事業債	H18. 4. 21	65,200,000	2,575,819	29,464,511
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 27	42,400,000	1,676,908	19,290,461
H17 流域下水道事業債	H18. 3. 23	44,100,000	1,938,993	22,431,915
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 26	52,500,000	2,033,434	21,809,234
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	24,200,000	1,041,661	11,143,191
H18 公共下水道事業債	H19. 3. 23	10,800,000	465,087	4,988,209
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 26	65,500,000	2,536,950	27,209,617
H18 流域下水道事業債	H19. 3. 23	76,900,000	3,310,074	35,409,559
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	69,300,000	2,628,641	26,104,060
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	45,500,000	1,918,886	19,055,746
H19 公共下水道事業債	H20. 3. 25	29,200,000	1,232,623	12,269,789
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	71,300,000	2,704,504	26,857,421
H19 流域下水道事業債	H20. 3. 25	76,400,000	3,222,042	31,996,903
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	118,900,000	4,452,188	40,950,296
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	62,100,000	2,579,450	23,725,244
H20 公共下水道事業債	H21. 3. 25	20,000,000	830,741	7,640,980
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	72,700,000	2,720,025	25,077,325
H20 流域下水道事業債	H21. 3. 25	50,300,000	2,087,615	19,242,338
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	61,700,000	2,244,595	18,608,934
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	40,300,000	1,636,333	13,618,094
H21 公共下水道事業債	H22. 3. 25	10,200,000	414,159	3,446,765
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	50,400,000	1,833,510	15,200,814
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	40,000,000	1,624,152	13,516,718
H21 流域下水道事業債	H22. 3. 25	1,400,000	56,845	473,085
H22 公共下水道事業債	H23. 3. 25	120,000,000	4,326,608	32,426,563
H22 流域下水道事業債	H23. 3. 25	40,000,000	1,442,203	10,808,855

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
6,673,170	—	2.10	R16.3	簡易生命保険資金	
6,765,852	—	2.10	R16.3	財政融資資金	
6,932,707	—	2.00	R14.3	公営企業金融公庫	
32,051,599	—	2.00	R17.3	簡易生命保険資金	
2,500,332	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
15,582,429	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
12,038,159	—	2.00	R17.3	財政融資資金	
12,724,907	—	2.00	R15.3	公営企業金融公庫	
16,449,704	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
3,180,606	—	2.20	R16.3	公営企業金融公庫	
35,735,489	—	2.20	R18.3	財政融資資金	
23,109,539	—	2.10	R18.3	財政融資資金	
21,668,085	—	2.00	R16.3	公営企業金融公庫	
30,690,766	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
13,056,809	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
5,811,791	—	2.10	R17.3	公営企業金融公庫	
38,290,383	—	2.10	R19.3	財政融資資金	
41,490,441	—	2.15	R17.3	公営企業金融公庫	
43,195,940	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
26,444,254	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
16,930,211	—	2.05	R18.3	公営企業金融公庫	
44,442,579	—	2.10	R20.3	財政融資資金	
44,403,097	—	2.10	R18.3	公営企業金融公庫	
77,949,704	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
38,374,756	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
12,359,020	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
47,622,675	—	1.90	R21.3	財政融資資金	
31,057,662	—	1.90	R19.3	地方公営企業等金融機構	
43,091,066	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
26,681,906	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
6,753,235	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
35,199,186	—	2.10	R22.3	財政融資資金	
26,483,282	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
926,915	—	2.00	R20.3	地方公営企業等金融機構	
87,573,437	—	1.90	R23.3	財政融資資金	
29,191,145	—	1.90	R23.3	財政融資資金	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計
H23 公共下水道事業債	H24. 3. 26	114,300,000	4,099,817	27,293,295
H23 流域下水道事業債	H24. 3. 26	26,300,000	943,352	6,280,084
H24 公共下水道事業債	H25. 4. 24	108,700,000	3,953,688	22,971,589
H24 流域下水道事業債	H25. 4. 24	30,400,000	1,105,723	6,424,437
H25 公共下水道事業債	H26. 4. 24	137,200,000	4,883,678	23,751,097
H25 流域下水道事業債	H26. 4. 24	22,200,000	790,216	3,843,107
H26 公共下水道事業債	H27. 3. 25	50,900,000	1,821,374	7,156,556
H26 公共下水道事業債	H27. 4. 24	81,500,000	2,944,301	11,585,872
H26 流域下水道事業債	H27. 4. 24	37,600,000	1,358,353	5,345,138
H27 公共下水道事業債	H28. 4. 25	154,000,000	5,976,683	17,876,431
H27 流域下水道事業債	H28. 4. 25	23,700,000	803,033	2,371,213
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 26	167,500,000	6,266,846	12,496,260
H28 公共下水道事業債	H29. 4. 25	9,700,000	1,214,379	6,033,852
H28 流域下水道事業債	H29. 4. 26	28,200,000	1,055,075	2,103,848
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	185,500,000	6,983,887	6,983,887
H29 公共下水道事業債	H30. 4. 25	8,000,000	1,000,000	4,000,000
H29 流域下水道事業債	H30. 4. 25	31,000,000	1,240,000	1,240,000
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 24	135,000,000	0	0
H30 公共下水道事業債	H31. 4. 25	12,400,000	1,550,000	4,650,000
H30 流域下水道事業債	H31. 4. 24	25,200,000	0	0
H31 公共下水道事業債	R2. 3. 25	195,000,000	0	0
H31 流域下水道事業債	R2. 3. 25	21,900,000	0	0
R2 公共下水道事業債	R3. 3. 18	265,800,000	0	0
R2 流域下水道事業債	R3. 3. 18	23,900,000	0	0
R3 公共下水道事業債	R4. 3. 17	370,000,000	0	0
R3 流域下水道事業債	R4. 3. 17	19,500,000	0	0
R4 公共下水道事業債	R5. 3. 17	259,600,000	0	0
R4 流域下水道事業債	R5. 3. 17	14,000,000	0	0
R5 公共下水道事業債	R6. 3. 25	229,200,000	0	0
R5 流域下水道事業債	R6. 3. 25	6,900,000	0	0
計		4,399,000,000	111,893,673	812,873,828

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利率 (%)	償還終期	借入先	備考
87,006,705	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
20,019,916	—	1.70	R24.3	財政融資資金	
85,728,411	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
23,975,563	—	1.30	R25.3	財政融資資金	
11,344,893	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
18,356,893	—	1.40	R26.3	財政融資資金	
43,743,444	—	1.20	R27.3	財政融資資金	
69,914,128	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
32,254,862	—	1.10	R27.3	財政融資資金	
136,123,569	—	0.30	R28.3	財政融資資金	
21,328,787	—	1.60	R28.3	岐阜信用金庫	
155,003,740	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
3,666,148	—	0.315	R9.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
26,096,152	—	0.60	R29.3	財政融資資金	
178,516,113	—	0.50	R30.3	財政融資資金	
4,000,000	—	0.45	R10.3	いちい信用金庫	公営企業会計適用債
29,760,000	—	1.95	R30.3	いちい信用金庫	
135,000,000	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
7,750,000	—	0.45	R11.3	海部東農業協同組合	公営企業会計適用債
25,200,000	—	0.40	R31.3	財政融資資金	
195,000,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
21,900,000	—	0.30	R32.3	財政融資資金	
265,800,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
23,900,000	—	0.50	R33.3	財政融資資金	
370,000,000	—	0.70	R34.3	財政融資資金	
19,500,000	—	0.70	R34.3	財政融資資金	
259,600,000	—	1.3	R35.3	財政融資資金	
14,000,000	—	1.3	R35.3	財政融資資金	
229,200,000	—	1.4	R36.3	財政融資資金	
6,900,000	—	1.4	R36.3	財政融資資金	
3,586,126,172					

参 考 資 料
決 算 報 告 書 明 細

収益的收入

款	項	目	予		算	現		額	
			当初予算	補正予算額	継続繰越事業費及び繰越額	計	節		
							区 分	金 額	
1. 下水道事業収益			348,307,000	△ 7,764,000	0	340,543,000			
	1. 営業収益		63,175,000	0	0	63,175,000			
		1. 下水道使用料	62,815,000	0	0	62,815,000			
								1. 下水道使用料	62,815,000
		2. その他の営業収益	360,000	0	0	360,000			
								7. 手数料	360,000
	2. 営業外収益		278,149,000	△ 7,764,000	0	270,385,000			
		1. 他会計負担金	126,427,000	628,000	0	127,055,000			
							11. 一般会計負担金	127,055,000	
	2. 他会計補助金	45,187,000	△ 4,692,000	0	40,495,000				
							12. 一般会計補助金	40,495,000	
	3. 消費税及び地方消費税還付金	20,284,000	0	0	20,284,000				
							13. 消費税及び地方消費税還付金	20,284,000	
	4. 長期前受金戻入		78,749,000	0	0	78,749,000			
							1. 受贈財産評価戻入	1,009,000	
							2. 受益者負担金戻入	1,664,000	
							3. 国庫補助金戻入	40,497,000	
							4. 県費補助金戻入	198,000	
							5. 他会計補助金戻入	13,171,000	
							6. 一般会計繰入金償還元金分	22,198,000	
							7. 他会計負担金戻入	12,000	
	5. 国庫補助金		7,500,000	△ 3,700,000	0	3,800,000			
							1. 国庫補助金	3,800,000	

決 算 額	予算額に対する 決算額の差額	備 考
335,403,774		
62,280,696		
62,010,696		
62,010,696	△ 804,304	下水道使用料 62,010,696
270,000		
270,000	△ 90,000	指定工事店手数料 270,000
266,140,128		
127,055,000		
127,055,000	0	一般会計負担金 127,055,000
40,495,000		
40,495,000	0	一般会計補助金 40,495,000
15,876,192		
15,876,192	△ 4,407,808	消費税及び地方消費税額 15,876,192
78,785,068		
1,100,072	91,072	受贈財産評価戻入 1,100,072
1,674,482	10,482	受益者負担金戻入 1,674,482
40,469,558	△ 27,442	国庫補助金戻入 40,469,558
197,674	△ 326	県費補助金戻入 197,674
13,169,486	△ 1,514	他会計補助金戻入 13,169,486
22,166,484	△ 31,516	一般会計繰入金償還元金分 22,166,484
7,312	△ 4,688	他会計負担金戻入 7,312
3,800,000	0	

	6. 雑収益	2,000	0	0	2,000		
						1. 延滞金	1,000
						15. その他雑収益	1,000
	3. 特別利益	6,983,000	0	0	6,983,000		
	1. その他 特別利益	6,983,000	0	0	6,983,000		
						1. 長期前受金戻入	6,983,000

128,868			
0	△ 1,000	延滞金	0
128,868	127,868	その他雑収益（課税）	71,350
		その他雑収益（不課税）	57,518
6,982,950			
6,982,950			
6,982,950	△ 50	一般会計繰入金償還元金分	6,982,950

収益の支出

款	項	目	予 算 現 額					区 分
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	
1.	下水道事業費用		314,922,000	△ 7,764,000	0	0	307,158,000	
	1.	営業費用	275,786,000	△ 8,432,000	0	0	267,354,000	
		1. 管きょ維持費	22,012,000	△ 7,400,000	0	0	14,612,000	
								10. 委託料
								52. 工事請負費
	2.	総係費	52,439,000	△ 1,032,000	0	0	51,407,000	
								1. 給料
								2. 手当等
								3. 賞与引当金繰入額
								4. 法定福利費
								6. 報酬
								7. 旅費
								8. 備用品費
								9. 印刷製本費
								10. 委託料
								11. 手数料

節 金 額	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
	298,198,895	0	0	0	△ 8,959,105	
	258,395,889	0	0	0	△ 8,958,111	
	11,154,392	0	0	0	△ 3,457,608	
12,874,000	11,154,392	0	0	0	△ 1,719,608	下水道台帳修正業務委託料 4,730,000 水質調査委託料 221,672 下水道維持管理業務委託料 0 下水道処理委託料 42,720 管きょ簡易カメラ調査業務委託料 6,160,000
1,738,000	0	0	0	0	△ 1,738,000	下水道維持修繕工事 0
	47,124,041	0	0	0	△ 4,282,959	
17,214,000	15,507,900	0	0	0	△ 1,706,100	給料 15,507,900
8,807,000	8,136,730	0	0	0	△ 670,270	管理職手当 897,600 扶養手当 298,000 住居手当 112,000 通勤手当 459,390 時間外勤務手当 467,515 休日勤務手当 0 期末手当 2,550,228 勤勉手当 2,119,923 地域手当 1,002,210 児童手当 90,000 期末手当 (会計年度任用職員) 139,864
2,818,000	2,818,000	0	0	0	0	賞与引当金繰入額 2,818,000
8,627,000	7,695,722	0	0	0	△ 931,278	共済組合負担金 4,895,946 退職手当組合負担金 2,787,345 共済負担金 (会計年度任用職員) 0 社会保険料 (会計年度任用職員) 12,431 雇用保険料 (会計年度任用職員) 0
1,445,000	1,007,525	0	0	0	△ 437,475	事務員報酬 (会計年度任用職員) 1,007,525
221,000	213,240	0	0	0	△ 7,760	費用弁償 (会計年度任用職員) 162,000 普通旅費 3,310 特別旅費 47,930
164,000	158,776	0	0	0	△ 5,224	消耗品費 158,776
90,000	59,697	0	0	0	△ 30,303	印刷製本費 59,697
2,496,000	2,362,507	0	0	0	△ 133,493	アドバイザー業務委託料 2,296,800 DM配布業務委託料 65,707
7,000	0	0	0	0	△ 7,000	振替払込手数料 0 振込組戻手数料 0

							12. 使用料及び賃借料
							13. 修繕費
							21. 燃料費
							22. 通信運搬費
							27. 負担金
							28. 保険料
							34. 貸倒引当金繰入額
							65. 補助金
	3. 流域下水道維持管理負担金	54,137,000	0	0	0	54,137,000	1. 流域下水道維持管理負担金
	4. 減価償却費	147,198,000	0	0	0	147,198,000	34. 構築物減価償却費
							67. 無形固定資産減価償却費
	2. 営業外費用	39,136,000	668,000	0	0	39,804,000	
	1. 支払利息	39,136,000	668,000	0	0	39,804,000	43. 企業債利息

2,021,000	2,019,554	0	0	0	△ 1,446	公営企業会計システム 使用料	1,952,674
						有料道路通行料等	6,160
						インターネットバンキ ング利用料	60,720
50,000	49,500	0	0	0	△ 500	修繕費	49,500
1,000	0	0	0	0	△ 1,000	燃料費	0
14,000	13,999	0	0	0	△ 1	郵便料	13,999
7,246,000	7,001,255	0	0	0	△ 244,745	日光川下流域下水道 推進協議会会費	31,000
						日本下水道協会負担金	67,270
						全国町村下水道推進協 議会愛知県支部会費	24,000
						下水道実務研修費負担 金	58,510
						下水道使用料徴収事務 費負担金	4,366,220
						日光川下流域下水道 広域化・共同化事業	2,454,255
16,000	15,540	0	0	0	△ 460	下水道賠償責任保険料	15,540
63,000	63,000	0	0	0	0	貸倒引当金繰入額	63,000
107,000	1,096	0	0	0	△ 105,904	水洗便所改造資金利子 補給金	1,096
						浄化槽雨水貯留施設転 用費補助金	0
	53,183,023	0	0	0	△ 953,977		
54,137,000	53,183,023	0	0	0	△ 953,977	日光川下流域下水道 維持管理費負担金	46,111,720
						日光川下流域下水道 資本費負担金	7,071,303
	146,934,433	0	0	0	△ 263,567		
121,132,000	120,932,203	0	0	0	△ 199,797	構築物減価償却費	120,932,203
26,066,000	26,002,230	0	0	0	△ 63,770	施設利用権減価償却費	26,002,230
	39,803,006	0	0	0	△ 994		
	39,803,006	0	0	0	△ 994		
39,804,000	39,803,006	0	0	0	△ 994	企業債利息	39,803,006

資本的收入

款	項	目	予		算	現	額		
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	計	節		
							区 分	金 額	
1. 資本的收入			466, 265, 000	△ 36, 950, 000	0	429, 315, 000			
	1. 企業債		305, 600, 000	△ 21, 200, 000	0	284, 400, 000			
		1. 企業債		305, 600, 000	△ 21, 200, 000	0	284, 400, 000	1. 企業債	284, 400, 000
	2. 負担金		22, 315, 000	0	0	22, 315, 000			
		1. 負担金		7, 879, 000	0	0	7, 879, 000	1. 受益者負担金	7, 879, 000
			2. 他会計負担金		14, 436, 000	0	0	14, 436, 000	1. 一般会計負担金
	3. 国庫補助金		131, 400, 000	△ 17, 200, 000	0	114, 200, 000			
		1. 国庫補助金		131, 400, 000	△ 17, 200, 000	0	114, 200, 000	1. 国庫補助金	114, 200, 000
			4. 県費補助金		1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	
	1. 県費補助金		1, 000, 000	0	0	1, 000, 000	1. 県費補助金	1, 000, 000	
		5. 他会計補助金		5, 950, 000	1, 450, 000	0	7, 400, 000		
	1. 一般会計補助金		5, 950, 000	1, 450, 000	0	7, 400, 000	1. 一般会計補助金	7, 400, 000	

決 算 額	予算額に対する 決算額の差額	備 考
378,392,430		
236,100,000		
236,100,000		
236,100,000	△ 48,300,000	公共下水道事業債 229,200,000 流域下水道事業債 6,900,000
20,382,430		
5,946,430		
5,946,430	△ 1,932,570	受益者負担金 5,946,430
14,436,000		
14,436,000	0	一般会計負担金 14,436,000
114,200,000		
114,200,000		
114,200,000	0	国庫補助金 114,200,000
310,000		
310,000		
310,000	△ 690,000	県費補助金 310,000
7,400,000		
7,400,000		
7,400,000	0	一般会計補助金 7,400,000

資本の支出

款	項	目	予 算					現 額	
			当初予算	補正予算額	継続費及び繰越事業費額	予備費支出及び流用増減	計	区 分	
1.	資本の支出		572,016,000	△ 36,950,000	0	0	535,066,000		
	1.	建設改良費	460,121,000	△ 36,950,000	0	0	423,171,000		
		1. 公共下水道事業費	451,937,000	△ 36,950,000	0	0	414,987,000		
								1.	給料
								2.	手当等
								3.	賞与引当金繰入額
								4.	法定福利費
								10.	委託料
								13.	修繕費
								23.	補償及び賠償金
								52.	工事請負費
		3. 流域下水道建設負担金	8,184,000	0	0	0	8,184,000		
								1.	負担金
	2.	企業債償還金	111,895,000	0	0	0	111,895,000		
		1. 企業債償還金	111,895,000	0	0	0	111,895,000		
								59.	建設改良目的企業債償還元金
								60.	その他償還元金

節 金 額	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	説 明
		継続費 繰次繰越	繰越 明許費	事故繰越		
	487,240,061	0	0	0	△ 47,825,939	
	375,346,388	0	0	0	△ 47,824,612	
	368,435,016	0	0	0	△ 46,551,984	
5,412,000	5,362,500	0	0	0	△ 49,500	給料 5,362,500
3,213,000	2,967,124	0	0	0	△ 245,876	扶養手当 0 住居手当 666,000 通勤手当 242,940 時間外勤務手当 264,561 休日勤務手当 0 期末手当 796,066 勤勉手当 675,807 地域手当 321,750
986,000	986,000	0	0	0	0	賞与引当金繰入額 986,000
2,533,000	2,457,733	0	0	0	△ 75,267	共済組合負担金 1,653,358 退職手当組合負担金 804,375
32,650,000	23,061,500	0	0	0	△ 9,588,500	公共下水道実施詳細設計業務委託料 15,356,000 下水道事業計画変更認可図書作成業務委託料 6,165,500 事業損失補償調査費 1,540,000
462,000	0	0	0	0	△ 462,000	修繕費 0
73,001,000	53,185,959	0	0	0	△ 19,815,041	物件移設補償費 53,185,959 事業損失補償費 0
296,730,000	280,414,200	0	0	0	△ 16,315,800	公共下水道工事費 280,414,200
	6,911,372	0	0	0	△ 1,272,628	
8,184,000	6,911,372	0	0	0	△ 1,272,628	日光川下流域下水道事業建設負担金 6,911,372
	111,893,673	0	0	0	△ 1,327	
	111,893,673	0	0	0	△ 1,327	
108,130,000	108,129,294	0	0	0	△ 706	建設改良目的企業債償還元金 108,129,294
3,765,000	3,764,379	0	0	0	△ 621	その他償還元金 3,764,379

